

地 共 沖 第 476 号  
令和 5 年 11 月 14 日

各所属所長 殿

地方職員共済組合沖縄県支部  
事務長 仲間 秀美  
( 公 印 省 略 )

「年収の壁・支援強化パッケージ」における事業主の証明による  
被扶養者認定の円滑化の取扱いについて（依頼）

みだしのことについて、令和 5 年 10 月 20 日に厚生労働省通知が発出され、被扶養者認定について、下記のとおり取り扱うこととなりましたので、手続きに遺漏のないようご留意いただくとともに、組合員へ周知方よろしく申し上げます。

記

1 内容

被扶養者の認定にあたっては、過去の所得証明書、給与支払（見込）証明書、雇用契約書等により年間収入が 130 万円（60 歳以上又は障害年金受給に該当する程度の障害を有する場合は 180 万円）未満の所得要件を満たしているか確認しているが、人手不足による労働時間延長等により一時的に収入が増え、所得要件を超過する場合は、一時的な収入変動である旨の事業主の証明を添付することにより被扶養者認定を可能とする。

2 対象者について

別添「「年収の壁・支援強化パッケージ」における被扶養者認定 Q & A」参照

3 事業主の証明書について

「被扶養者の収入確認に当たっての「一時的な収入変動」に係る事業主の証明書」（様式 1）参照

4 提出期限について

(1) 令和 5 年 10 月 20 日（金）から令和 5 年 11 月 8 日（水）までに扶養の事実が発生した方で、被扶養者認定にかかる手続き書類に事業主の証明書が必要な方については、令和 5 年 12 月 8 日（金）までに所属所へ提出された場合、30 日以内に届け出をしたものとみなし、扶養事実発生日から認定します。

- (2) 令和5年10月20日（金）以前に被扶養者取消をした方で、対象者に該当する場合は、令和5年12月8日（金）までに、被扶養者認定にかかる手続き書類に事業主の証明書を添付することで、令和5年10月20日に遡って認定されます。
- (3) 令和5年11月8日（水）以降に扶養の事実が発生した方で、被扶養者認定にかかる手続き書類に事業主の証明書が必要な方については、従来の取扱い同様、扶養の事実発生日から30日以内に所属所へ提出した場合、扶養の事実発生日に遡って認定いたします。
- (4) 上記期限を超過して提出された場合は、所属所の受付日から認定されます。

問い合わせ先：給付福利班 国場

Mail:kokubata@pref.okinawa.lg.jp

問い合わせは、所属所担当者を経由してお願いします。  
また、問い合わせの際は、メール（または LoGo  
チャット）にてお願いします。